

堺市地域ケア会議について

施策実施に至る背景

○高齢者が、住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、地域や関係機関が連携して効果的な支援を行うためのネットワークを構築することを目的とする。平成27年度から、「高齢者支援ネットワーク会議」に地域ケア会議の機能を取り入れるとともに、地域包括支援センターの「ネットワーク構築業務」から整理し、重点的な地域課題を抽出し個人、圏域、区、市レベルの地域ケア会議として位置づけ、課題解決に向け検討を進めている。

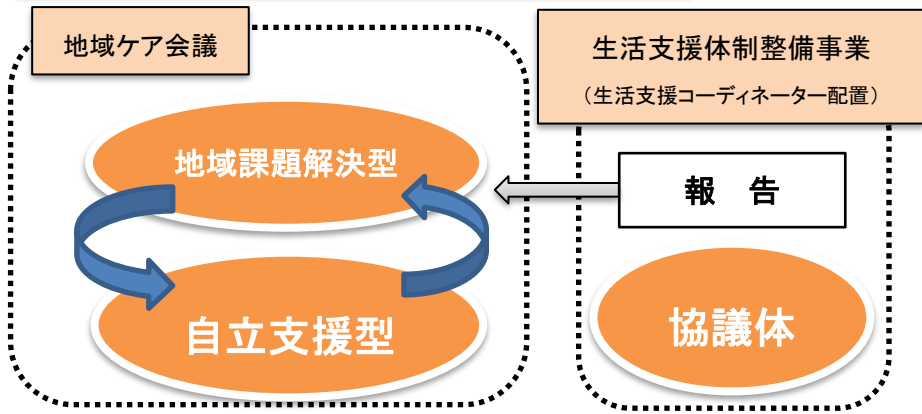
○厚労省が平成28年度「介護予防活動普及展開事業」において、大分県の事例を参考に市町村支援体制整備の取組みとして全国10団体のモデル自治体を選定し、令和3年度全国実施に向けて事業をすすめている。大阪府は、堺市を含むモデル3市を対象として「介護予防市町村支援事業」を実施した。

地域課題 例えば・・・

- 地域に高齢者が通う場が少ない。
- 独居で閉じこもりがちの方が増加。
- 近所に歩いて買い物に行ける店がない。
- 口腔機能が低下すると、食事が少なくなり痩せ傾向にある。

地域ケア会議を総合的に実施

地域ケア会議の体制構築



『地域課題解決型』、『自立支援型』の地域ケア会議で抽出された地域課題を相互に共有し検討、解決につなげる。また、生活支援体制整備事業『協議体』では、地域特性を踏まえた取組みについて地域ケア会議で報告する。

自立支援型地域ケア会議

介護予防ケアマネジメント検討会議 (H29年7月～開始)

【目的】 介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働で検討することで、高齢者のQOL(生活の質)とケアマネジメントの質の向上をめざす。

【概要】

対象者	新規申請のうち要支援認定を受けた人
開催回数	月6回、1回あたり4件程度、所要時間35分
司会	市担当者、基幹型包括支援センター
事例提供者	居宅介護支援事業所、サービス事業所、地域包括支援センター
アドバイザー	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士、薬剤師

【開催回数】

	回数	件数	CM
H30	69	233	233
R1	62	203	203

リハビリ専門職による応援訪問

- ・理学療法士、作業療法士が、地域包括支援センターと訪問し、心身の状態や、住環境等を評価し、自立した生活が取り戻せるよう支援する。
- ・3か月後にモニタリングにより状況確認、介護予防ケアマネジメント検討会議で評価する。

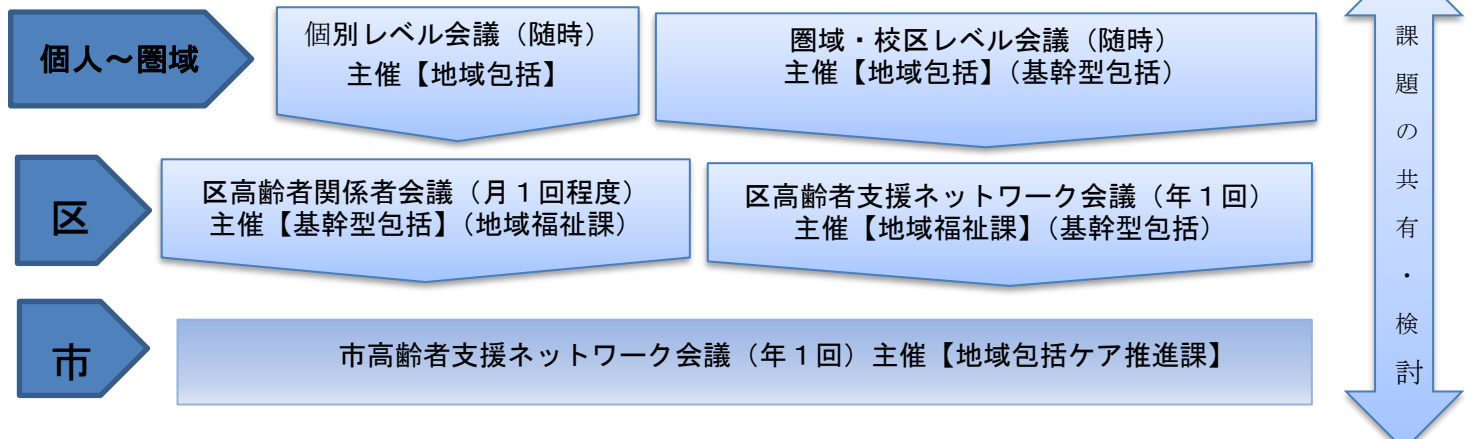
事例

『腰痛があり、掃除や入浴動作に不安。普段の生活で、できなくなったことを自分でできるようになりたい。』

応援訪問の提案

動作を確認し、負担のかからない動作方法を練習。短期集中通所サービスの利用、手すり設置の提案で評価を行い、自立に向け支援する。

地域課題解決型地域ケア会議



【高齢者支援ネットワークの目標】

高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し検討する。検討テーマに関しては、次のテーマの他、地域の課題をふまえた内容とする。

- 高齢者見守り** 地域住民相互の高齢者支援・見守りネットワークを構築する。
- 認知症支援** 地域の中で認知症の方とその家族等を支える。
- 高齢者徘徊 SOS** 徘徊等により行方不明になった場合に、早期に発見するためのネットワークを構築する。
- 高齢者虐待防止** 虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図る。

各会議	機能
個別会議	課題発見・解決機能、地域課題発見・把握機能、他職種連携機能、ケアマネジャー支援
圏域(校区)会議	課題発見・把握機能 課題検討機能、ネットワーク構築機能、地域づくり・資源開発機能
区会議	区の地域課題把握・検討機能、地域づくり・資源開発機能、区全域のネットワーク構築機能
市会議	全市的な課題検討機能、ネットワーク構築機能、政策検討・形成機能

【会議実績】(会議開催回数:令和元年度)

	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	市	合計
個別	17	20	9	6	16	10	3	0	81
圏域・校区	72	33	16	18	10	33	8	0	190
区・市	11	10	6	9	13	9	14	1	73
合計	100	63	31	33	39	52	25	1	344